



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 31 日

上場会社名 **セコム株式会社**

(コード番号：9735 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口兼正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原勝久 TEL(03)5775-8100

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 42社(除外) 4社
持分法(新規) 6社(除外) 4社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	410,539 (2.8)	64,963 (4.4)	69,269 (7.0)	40,511 (11.8)
18年3月期第3四半期	399,506 (4.7)	62,222 (14.2)	64,711 (17.9)	36,244 (6.0)
(参考)18年3月期	567,315	94,109	96,669	52,994

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	180.07	-
18年3月期第3四半期	161.08	-
(参考)18年3月期	234.28	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

近年の治安の悪化などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化してまいります。このような状況の中、セキュリティ事業及び地理情報サービス事業は、堅調に推移しておりますが、メディカル事業は、医療機器・機材の販売の減少により売上の伸びが鈍化しております。保険事業は会計基準の変更(前年同期を当期と同じ処理とした場合 30億円減少)により、また情報通信・その他の事業は、セコムホームライフ(株)が完成物件の減少及び期末に物件の完成が集中する影響により、前期比減収となっております。

この結果、当第3四半期における売上高は 4,105億円(前年同期比 2.8%増加)、経常利益は 692億円(前年同期比 7.0%増加)、四半期純利益は 405億円(前年同期比 11.8%増加)となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 3,006億円(前年同期比 4.1%増加)となり、営業利益は 771億円(前年同期比 3.8%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、高齢者用施設売上が増加したことにより、売上高は 231億円(前年同期比 2.9%増加)となり、営業利益は 11億円(前年同期比 21.1%増加)となりました。

保険事業は、セコム損害保険(株)の正味収入保険料は 16億円増加しましたが、セコム保険サービス(株)が当期より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更したため(前年同期を当期と同じ処理とした場合、30億円減少)、売上高は前年同期比 10億円 5.1%減少の 198億円となりました。また、営業損益はセコム損害保険(株)が、台風13号の影響もあり正味支払保険金が 13億円増加したほか、異常危険準備金及び自然災害責任準備金繰入額の増加及び保険料増加に伴う諸手数料の増加もあり、 5億円 25.3%損失増の 29億円の営業損失となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標となりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険(株)の経常利益は 1億円(前年同期比 81.7%増加)となっております。

地理情報サービス事業は、デジタルマッピング業務などの受注増により売上高は 211億円(前年同期比 4.6%増加)となりました。しかしながら、(株)パスコの収益は期末へ向けて増加する季節変動要因があることから、当第 3 四半期の営業損益は、固定費の増加を吸収できず、前年同期比 0.4億円 1.5%損失増の 31億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高はセコムホームライフ(株)が完成物件の減少及び期末に物件の完成が集中することもあり、前年同期比 13億円 2.9%減少の 457億円となりましたが、営業利益は 27億円(前年同期比 0.1%増加)となっております。

表1.セグメント別の前期比増減内訳

事業の種類別セグメント	売上高	前期比較	
		増減額	増減率
セキュリティサービス	3,006	118	4.1
メディカルサービス	231	6	2.9
保険	198	10	5.1
地理情報サービス	211	9	4.6
情報通信・その他	457	13	2.9
** 売上高 合計 **	4,105	110	2.8

(金額単位 億円)

事業の種類別セグメント	営業利益	前期比較	
		増減額	増減率
セキュリティサービス	771	28	3.8
メディカルサービス	11	1	21.1
保険	29	5	25.3
地理情報サービス	31	0	1.5
情報通信・その他	27	0	0.1
消去及び全社	99	3	3.2
* 営業利益 合計 *	649	27	4.4

[当第 3 四半期における重要な子会社の異動]

平成18年12月8日、当社は持分法適用関連会社である能美防災株式会社(以下「能美防災(株)」)の第三者割当増資の引受により同社の株式 18,500千株を追加取得いたしました。これにより当社の議決権比率は 29.1%から 50.9%に増加し、同社は当社の連結子会社となりました。

当社はこれまでも能美防災(株)の筆頭株主として提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合した競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当による新株式発行を引受け、同社を子会社化することいたしました。

また、能美防災(株)は、当第 3 四半期末のみなし取得として連結しており、貸借対照表は当第 3 四半期末より、損益計算書は第 4 四半期より当社の連結財務諸表に取り込まれます。なお、事業セグメントについては、当第 3 四半期より新設された防災事業へ区分いたします。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,170,016	577,925	44.4	2,310.44
18年3月期第3四半期	1,125,849	478,045	42.5	2,124.72
(参考)18年3月期	1,149,377	496,164	43.2	2,204.06

(注)18年3月期第3四半期及び18年3月期の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	60,637	21,894	13,911	176,324
18年3月期第3四半期	11,646	7,998	5,662	191,164
(参考)18年3月期	41,607	113	6,168	228,745

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ206億円(1.8%)増加して11,700億円となりました。

流動資産は、たな卸資産が461億円(71.8%)増加の1,103億円となりましたが、有価証券が409億円(48.9%)減少の428億円となったほか、コールローン250億円を回収したため、合計は前連結会計年度末比162億円(3.0%)減少の5,356億円となりました。固定資産は、有形固定資産が296億円(12.7%)増加の2,636億円、繰延税金資産が59億円(52.9%)増加の172億円となったため、合計は前連結会計年度末比367億円(6.1%)増加の6,340億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ256億円(4.2%)減少して5,920億円となりました。

流動負債は、一年以内償還予定社債が当社の第1回無担保社債300億円が平成18年6月に償還となったこと等により218億円(67.8%)減少の103億円となりましたが、短期借入金が257億円(22.8%)増加の1,386億円となったほか、現金補填・回収管理業務用預り金の増加などによりその他の流動負債が294億円(63.0%)増加の763億円となったため、合計は前連結会計年度末比266億円(8.8%)増加の3,301億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が671億円(27.3%)減少の1,784億円となったため、合計は前連結会計年度末比523億円(16.7%)減少の2,619億円となりました。

なお、当社グループでは、金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務ならびに現金回収管理業務を行っており、そのための現金及び預金残高961億円(前連結会計年度末比309億円増加)が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。また当該業務に関連した資金調達額313億円(前連結会計年度末比52億円増加)が短期借入金残高に含まれておりません。

連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が690億円(前年同期比7.6%増)となったものの、保険契約準備金の減少が671億円(前年同期は172億円の減少)、法人税等の支払いが373億円(前年同期比31.2%増)、販売用不動産246億円の増加を含む、たな卸資産の増加が298億円(前年同期比5.6%増)などにより、全体では606億円の資金の減少(前年同期は116億円の資金の増加)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備購入などの有形固定資産の取得による支出が412億円(前年同期比19.4%増)、投資有価証券の取得による支出が631億円(前年同期比29.9%増)、貸付による支出が60億円(前年同期比57.9%減)となりましたが、投資有価証券の売却による収入が924億円(前年同期比24.3%増)、貸付金の回収による収入が144億円(前年同期比43.8%減)、有価証券の減少に伴う資金の増加が212億円(前年同期は133億円の資金の減少)、有形固定資産の売却による収入が26億円(前年同期比59.8%減)となったため、全体では218億円の資金の増加(前年同期は79億円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が273億円(前年同期は98億円の増加)、長期借入による収入が47億円(前年同期は5億円の収入)などの増加要因がありましたが、社債の償還による支出が311億円(前年同期は6億円の支出)あったほか、配当金の支払いが134億円(前年同期比20.0%増)などにより、全体では139億円の資金の減少(前年同期は56億円の資金の減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ524億円減少し1,763億円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期の連結業績につきましては、平成18年11月20日付の公表数値「第三者割当増資引受による能美防災株式会社の子会社化および業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」の業績予想を変更しておりません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	618,900	(9.1)	99,700	(5.9)	103,700	(7.3)	58,700	(10.8)

(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) 260円92銭

(注) 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第3四半期末		前第3四半期末		前連結会計年度末	
	平成18年12月31日		平成17年12月31日		平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(535,665)	45.8	(540,439)	48.0	(551,959)	48.0
現金及び預金	269,426		269,274		271,780	
コールローン	-		-		25,000	
受取手形及び売掛金	64,888		37,991		52,667	
未収契約料	19,148		19,057		17,678	
有価証券	42,812		81,972		83,809	
たな卸資産	110,310		69,090		64,194	
繰延税金資産	7,474		7,158		9,462	
短期貸付金	5,557		43,580		15,564	
その他	17,100		14,438		13,419	
貸倒引当金	1,052		2,124		1,617	
固定資産	(634,092)	54.2	(585,352)	52.0	(597,370)	52.0
有形固定資産	(263,681)	22.5	(230,656)	20.5	(234,066)	20.4
建物及び構築物	87,628		75,644		77,270	
警報機器及び設備	67,398		64,781		63,070	
土地	80,414		65,403		65,542	
その他	28,240		24,827		28,183	
無形固定資産	(23,651)	2.1	(27,241)	2.4	(24,384)	2.1
投資その他の資産	(346,759)	29.6	(327,454)	29.1	(338,920)	29.5
投資有価証券	233,422		244,562		231,096	
長期貸付金	53,486		34,741		57,564	
前払年金費用	12,562		5,059		11,186	
繰延税金資産	17,207		10,920		11,256	
その他	44,642		41,503		41,217	
貸倒引当金	14,561		9,333		13,401	
繰延資産	(258)	0.0	(57)	0.0	(47)	0.0
資産合計	1,170,016	100.0	1,125,849	100.0	1,149,377	100.0

(単位：百万円)

科目	当第3四半期末		前第3四半期末		前連結会計年度末	
	平成18年12月31日		平成17年12月31日		平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(330,119)	28.2	(286,523)	25.4	(303,440)	26.4
支払手形及び買掛金	26,285		13,813		18,652	
短期借入金	138,634		118,077		112,868	
一年以内償還予定社債	10,356		31,210		32,210	
未払金	24,801		20,894		26,340	
未払法人税等	9,428		8,680		22,159	
未払消費税等	2,964		3,187		2,588	
未払費用	2,672		2,152		2,085	
前受契約料	34,870		33,088		30,747	
賞与引当金	3,589		2,380		8,981	
役員賞与引当金	213		-		-	
その他	76,303		53,038		46,805	
固定負債	(261,971)	22.4	(326,815)	29.0	(314,303)	27.3
社債	14,198		12,375		11,180	
長期借入金	13,905		9,485		13,444	
預り保証金	31,475		29,023		28,982	
繰延税金負債	2,898		1,184		1,079	
退職給付引当金	17,868		12,078		11,362	
役員退職慰労引当金	2,170		-		1,565	
保険契約準備金	178,482		261,072		245,644	
その他	971		1,595		1,043	
負債合計	592,091	50.6	613,338	54.4	617,743	53.7

(単位：百万円)

科目	当第3四半期末		前第3四半期末		前連結会計年度末	
	平成18年12月31日		平成17年12月31日		平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	34,465	3.1	35,469	3.1
(資本の部)						
資本金	-	-	66,377	5.9	66,377	5.8
資本剰余金	-	-	83,054	7.4	83,054	7.2
利益剰余金	-	-	370,821	32.9	388,077	33.8
その他有価証券評価差額金	-	-	15,379	1.4	13,230	1.2
為替換算調整勘定	-	-	12,867	1.1	9,825	0.9
自己株式	-	-	44,721	4.0	44,749	3.9
資本合計	-	-	478,045	42.5	496,164	43.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,125,849	100.0	1,149,377	100.0
(純資産の部)						
株主資本	(519,497)	44.4	-	-	-	-
資本金	66,377	5.7	-	-	-	-
資本剰余金	83,055	7.1	-	-	-	-
利益剰余金	414,906	35.4	-	-	-	-
自己株式	44,842	3.8	-	-	-	-
評価・換算差額等	(284)	0.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	9,300	0.8	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	13	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	9,002	0.8	-	-	-	-
少数株主持分	(58,143)	5.0	-	-	-	-
純資産合計	577,925	49.4	-	-	-	-
負債純資産合計	1,170,016	100.0	-	-	-	-

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		増減 (印減)		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	410,539	100.0	399,506	100.0	11,033	2.8	567,315	100.0
売上原価	253,594	61.8	245,225	61.4	8,369	3.4	351,020	61.9
売上総利益	156,945	38.2	154,281	38.6	2,664	1.7	216,294	38.1
販売費及び一般管理費	91,982	22.4	92,059	23.0	76	0.1	122,185	21.5
営業利益	64,963	15.8	62,222	15.6	2,740	4.4	94,109	16.6
営業外収益	10,741	2.7	10,560	2.6	180	1.7	15,792	2.8
営業外費用	6,434	1.6	8,072	2.0	1,637	20.3	13,232	2.3
経常利益	69,269	16.9	64,711	16.2	4,558	7.0	96,669	17.1
特別利益	1,243	0.3	1,846	0.5	603	32.7	9,349	1.6
特別損失	1,480	0.4	2,402	0.6	921	38.4	11,189	2.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益	69,032	16.8	64,155	16.1	4,877	7.6	94,829	16.7
法人税、住民税及び事業税	24,154	5.9	21,676	5.4	2,477	11.4	34,888	6.1
法人税等調整額	2,435	0.6	4,329	1.1	1,893	43.7	3,131	0.6
少数株主利益	1,930	0.4	1,905	0.5	25	1.3	3,815	0.7
四半期(当期)純利益	40,511	9.9	36,244	9.1	4,267	11.8	52,994	9.3

要約四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
当四半期の変動額					
剰余金の配当			13,499		13,499
利益処分による役員賞与			168		168
四半期純利益			40,511		40,511
自己株式の取得				115	115
自己株式の処分		1		22	23
子会社減少に伴う減少高			15		15
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）					
当四半期の変動額合計	-	1	26,828	92	26,737
平成18年12月31日残高	66,377	83,055	414,906	44,842	519,497

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,230	-	9,825	3,404	35,469	531,634
当四半期の変動額						
剰余金の配当						13,499
利益処分による役員賞与						168
四半期純利益						40,511
自己株式の取得						115
自己株式の処分						23
子会社減少に伴う減少高						15
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）	3,929	13	822	3,120	22,673	19,553
当四半期の変動額合計	3,929	13	822	3,120	22,673	46,291
平成18年12月31日残高	9,300	13	9,002	284	58,143	577,925

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		69,032	64,155	94,829
減価償却費		27,638	26,616	37,436
連結調整勘定償却額		-	1,421	1,863
のれん償却額		1,046	-	-
受取利息及び受取配当金		4,195	4,738	7,332
支払利息		1,276	1,264	1,721
受取手形及び売掛債権の増減(は増加)		5,885	9,627	3,601
たな卸資産の増加		29,807	28,232	24,088
仕入債務の増減(は減少)		6,629	429	9,979
保険契約準備金の減少		67,161	17,205	32,634
その他		24,779	17,120	15,866
小計		27,693	35,359	62,308
利息及び配当金の受取額		5,702	6,050	9,570
利息の支払額		1,318	1,306	1,718
法人税等の支払額		37,327	28,457	28,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,637	11,646	41,607
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の増減(純額)(は増加)		21,260	13,367	867
有形固定資産の取得による支出		41,245	34,548	48,687
有形固定資産の売却による収入		2,676	6,660	6,945
投資有価証券の取得による支出		63,104	48,591	69,005
投資有価証券の売却による収入		92,477	74,387	99,889
短期貸付金の増減(純額)(は増加)		543	774	3,064
貸付による支出		6,094	14,481	15,327
貸付金の回収による収入		14,465	25,742	27,995
その他		2,002	4,574	5,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,894	7,998	113
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(純額)		27,313	9,878	4,387
長期借入による収入		4,734	527	7,459
長期借入金の返済による支出		6,444	5,641	7,356
配当金の支払額		13,499	11,251	11,251
少数株主への配当金の支払額		1,020	942	942
社債の償還による支出		31,165	645	840
その他		6,170	2,412	2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,911	5,662	6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		233	228	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		52,420	1,785	35,795
現金及び現金同等物の期首残高		228,745	192,950	192,950
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		176,324	191,164	228,745

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日							
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	300,633	23,107	19,891	21,148	45,759	410,539	(-)	410,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,505	173	2,027	54	5,815	15,577	(15,577)	-
計	308,138	23,281	21,918	21,202	51,574	426,117	(15,577)	410,539
営業費用	230,998	22,170	24,828	24,364	48,870	351,232	(5,655)	345,576
営業利益又は営業損失()	77,140	1,111	2,909	3,161	2,704	74,884	(9,921)	64,963

(単位：百万円)

	前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日							
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	288,767	22,456	20,960	20,209	47,113	399,506	(-)	399,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,907	163	1,858	82	3,708	11,719	(11,719)	-
計	294,674	22,619	22,818	20,291	50,821	411,226	(11,719)	399,506
営業費用	220,392	21,701	25,140	23,405	48,120	338,759	(1,475)	337,284
営業利益又は営業損失()	74,282	918	2,322	3,113	2,701	72,466	(10,244)	62,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日							
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	80,255	567,315	(-)	567,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	6,405	17,492	(17,492)	-
計	401,737	29,268	31,756	35,384	86,661	584,808	(17,492)	567,315
営業費用	299,718	28,125	34,923	33,695	80,545	477,008	(3,802)	473,205
営業利益又は営業損失()	102,019	1,143	3,167	1,689	6,115	107,799	(13,689)	94,109

(注) 1. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量及び地理情報システムの開発・販売
- (5) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

2. 会計処理の変更

(保険代理店業務における売上高の計上基準)

当期より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。従って、前第3四半期は従来の方法により、当第3四半期と同一の方法を採用した場合と比べ、保険事業の売上高は3,083百万円多く計上されております。